

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緑川 源治
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営開発本部長 鈴木 治夫
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営開発本部長 鈴木 治夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	16,630,506	17,885,867	70,221,008
経常利益(千円)	666,763	1,260,554	4,702,941
四半期(当期)純利益(千円)	186,703	529,118	2,177,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,509	528,169	2,179,729
純資産額(千円)	29,582,856	31,646,792	31,347,315
総資産額(千円)	46,706,223	49,895,700	49,867,676
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	9.80	27.76	114.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.3	63.4	62.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的被害に加えて、計画停電の実施や原子力発電所事故にともなう風評被害等により、経済活動に大きな混乱が生じました。また、個人消費の面でも、雇用・所得環境の悪化とともに生活防衛意識が高まるなど当社を取巻く事業環境は厳しさを増しました。

外食業界におきましては、個人消費の低迷により市場規模縮小が進む中、東日本大震災の影響による消費者の更なる外食自粛傾向は顕著であり、節電対策に係わる設備投資の増加や、仕入先の産地の変更による調達価格の上昇を余儀なくされるなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店15店舗、とんかつ業態1店舗の合計16店舗を出店いたしました。一方で、直営店2店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第1四半期連結会計期間末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、852店舗（うちF C 6店舗、海外5店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店809店舗、とんかつ業態24店舗、鮎業態10店舗、その他の業態9店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、14店舗の改装（全面改装1店舗、一部改装13店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「牛めし」「オリジナルカレー」等の値引きキャンペーンを実施したほか、新商品として「牛肉と野菜のジンギスカンダレ炒め定食」「とろろ御膳」「とろろ牛皿御膳」「具だくさんトマトカレー」「具だくさんチキンカレー」等を導入いたしました。また、「元気応援！丼フェア」として、「牛めし」「ピピン丼」「キムカル丼」の値引きキャンペーン等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店が前年比102.3%と前年を上回ったこと等により、前年同期比7.5%増の178億85百万円となりました。

売上原価につきましては、販売価格やメニュー構成比の変化、米の仕入単価の低減などにより、原価率が前年同期の33.6%から31.7%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の62.3%から61.3%となりました。この要因は、人件費の売上高に占める割合が、店舗における生産性向上の取り組みとアルバイト・パートの平均時給低下により、前年同期の32.9%から32.0%に改善したことに加え、1店舗あたりの売上高の増加などにより人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の29.4%から29.3%と改善したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計、FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の66.5%から63.7%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比84.5%増の12億50百万円、経常利益は同89.1%増の12億60百万円、当期純利益は同183.4%増の5億29百万円と、いずれも前年同期を上回りました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,042,500	190,425	-
単元未満株式	普通株式 15,268	-	-
発行済株式総数	19,063,968	-	-
総株主の議決権	-	190,425	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。
また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町 1丁目14番5号	6,200	-	6,200	0.03
計	-	6,200	-	6,200	0.03

(注) 当第1四半期末日現在における自己株式数は6,226株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495,277	5,648,256
受取手形及び売掛金	354,071	296,718
商品及び製品	261,724	335,668
原材料及び貯蔵品	1,996,027	2,045,457
繰延税金資産	801,587	266,611
その他	853,625	807,485
流動資産合計	10,762,313	9,400,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,788,243	11,923,983
機械装置及び運搬具（純額）	861,648	820,067
工具、器具及び備品（純額）	1,204,535	1,243,450
リース資産（純額）	155,164	174,579
土地	8,786,030	8,786,030
建設仮勘定	932,596	1,942,330
有形固定資産合計	23,728,219	24,890,442
無形固定資産		
ソフトウェア	180,211	176,394
その他	22,443	32,762
無形固定資産合計	202,654	209,157
投資その他の資産		
投資有価証券	257,190	329,764
敷金及び保証金	12,601,684	12,593,403
長期前払費用	506,883	496,971
店舗賃借仮勘定	250,136	421,662
繰延税金資産	665,841	660,936
投資不動産（純額）	629,870	625,649
その他	281,681	286,308
貸倒引当金	18,798	18,794
投資その他の資産合計	15,174,488	15,395,901
固定資産合計	39,105,363	40,495,501
資産合計	49,867,676	49,895,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,932,435	2,147,923
短期借入金	954,126	3,608,708
1年内返済予定の長期借入金	2,653,566	2,407,268
未払金	1,971,553	2,231,008
リース債務	41,008	47,028
未払法人税等	2,090,865	159,036
賞与引当金	1,313,251	427,301
役員賞与引当金	38,047	38,161
災害損失引当金	8,968	-
資産除去債務	2,846	-
その他	783,959	960,073
流動負債合計	11,790,627	12,026,509
固定負債		
長期借入金	5,351,302	4,820,160
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	119,571	134,033
資産除去債務	499,216	512,820
その他	177,544	173,284
固定負債合計	6,729,734	6,222,398
負債合計	18,520,361	18,248,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	17,748,910	18,049,336
自己株式	12,304	12,304
株主資本合計	31,355,682	31,656,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	64
為替換算調整勘定	8,308	9,251
その他の包括利益累計額合計	8,366	9,316
純資産合計	31,347,315	31,646,792
負債純資産合計	49,867,676	49,895,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	16,630,506	17,885,867
売上原価	5,585,431	5,663,518
売上総利益	11,045,074	12,222,349
販売費及び一般管理費	10,367,309	10,971,858
営業利益	677,765	1,250,490
営業外収益		
受取利息	7,939	6,072
受取配当金	17	1,217
受取賃貸料	60,085	59,728
その他	26,955	38,837
営業外収益合計	94,997	105,855
営業外費用		
支払利息	42,096	32,003
賃貸費用	56,911	56,292
その他	6,990	7,495
営業外費用合計	105,998	95,791
経常利益	666,763	1,260,554
特別利益		
固定資産売却益	-	1,075
賞与引当金戻入額	1,897	-
貸倒引当金戻入額	2,358	-
受取保険金	-	31,961
その他	-	1,942
特別利益合計	4,255	34,979
特別損失		
固定資産除却損	17,079	13,320
店舗閉鎖損失	3,841	11,441
固定資産売却損	164	237
和解金	-	98,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178,254	-
特別損失合計	199,339	122,999
税金等調整前四半期純利益	471,679	1,172,535
法人税、住民税及び事業税	102,084	103,531
法人税等調整額	182,890	539,885
法人税等合計	284,975	643,416
少数株主損益調整前四半期純利益	186,703	529,118
四半期純利益	186,703	529,118

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,703	529,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	6
為替換算調整勘定	185	942
その他の包括利益合計	194	949
四半期包括利益	186,509	528,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,509	528,169
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費 (千円) 545,048	減価償却費 (千円) 602,200

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	228,694	12	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,692	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円80銭	27円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	186,703	529,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,703	529,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,057	19,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社松屋フーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。